

「横浜の緑の保全・創造施策と財源確保に関する市民意識調査」 の結果について

個人

調査対象	実施方法	調査期間	回収数 (回収率)
満20歳以上の 市民1万人	住民基本台帳及び外国人登録原票から 無作為抽出し、郵送配付、郵便回収	8月18日～ 8月29日	2,871人 (28.7%)

法人

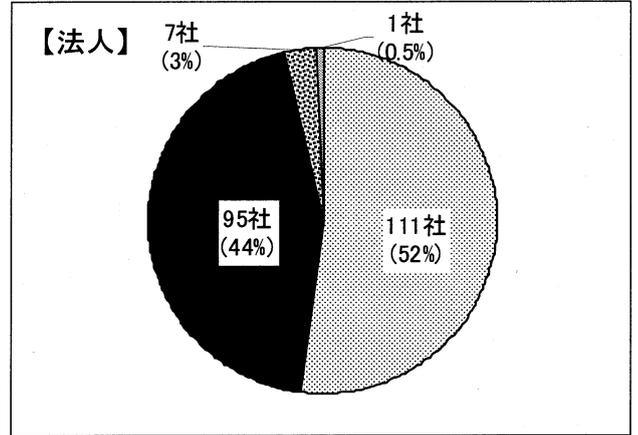
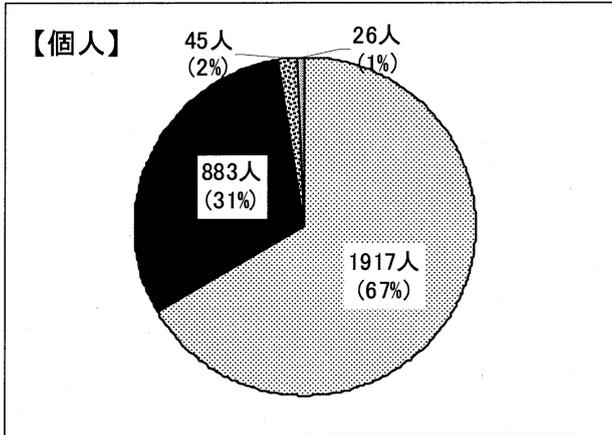
調査対象	実施方法	調査期間	回収数 (回収率)
横浜市内に事務所のあ る法人1千社	法人市民税課税台帳から無作為に抽出 し、郵送配付、郵便回収	8月18日～ 8月29日	214社 (21.4%)

問 1

横浜の緑が減少し続けています。このことについてどうすべきとお考えですか。

個人では、7割近い方が、法人では過半数が「重要課題として取り組むべき」と回答しています。

-  重要課題として取り組むべきだ
-  可能な範囲で対策に取り組めばよい
-  減少はやむを得ないので、これまでの対応でよい
-  無回答

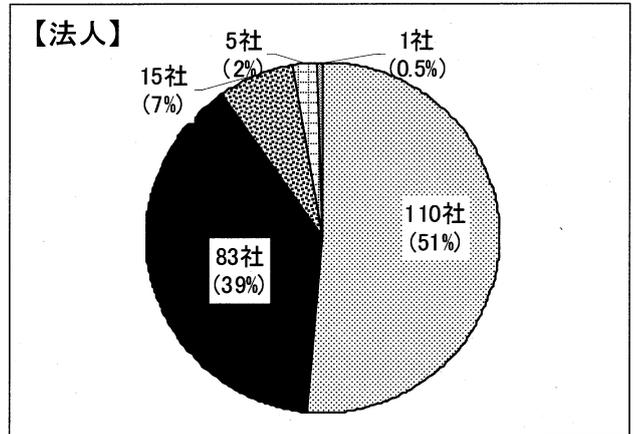
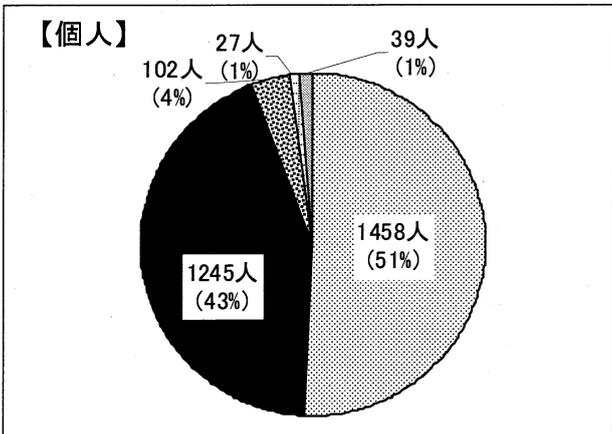


問 2

緑減少の原因・課題として「緑の多くは民有地に依存しており、土地所有者は日常の維持管理や相続などの負担が重く、維持していくことが困難になっている」としています。このことについてどうお考えですか。

個人・法人とも90%以上が「理解できる」、「ある程度理解できる」と回答しています。

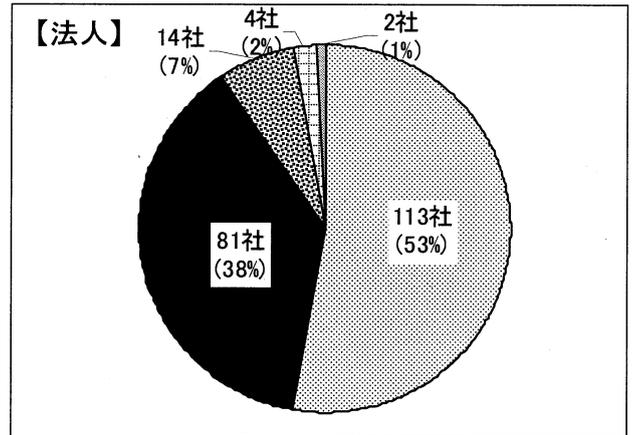
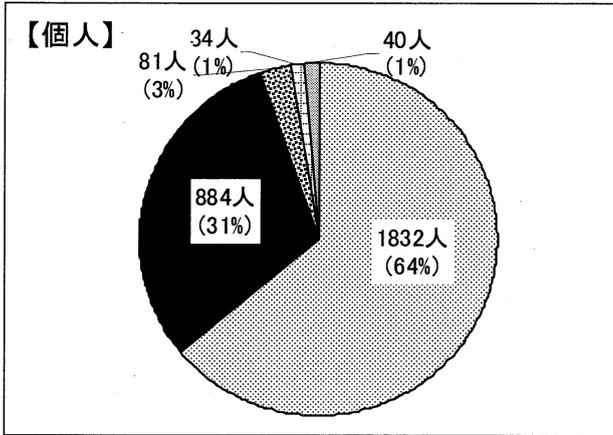
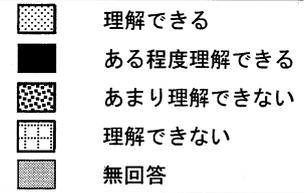
-  理解できる
-  ある程度理解できる
-  あまり理解できない
-  理解できない
-  無回答



問3

土地所有者や市民の声等をもとに、横浜みどりアップ計画の素案をまとめました。これは、樹林地・農地・緑化の各施策により、質の成果として「大都市だけどふるさがある横浜」と「街なかに緑あふれる横浜」を、量の成果として「緑の総量（緑被率31%）を維持しつつ、長期的には向上」を目指すものです。この考え方についてどうお考えですか。

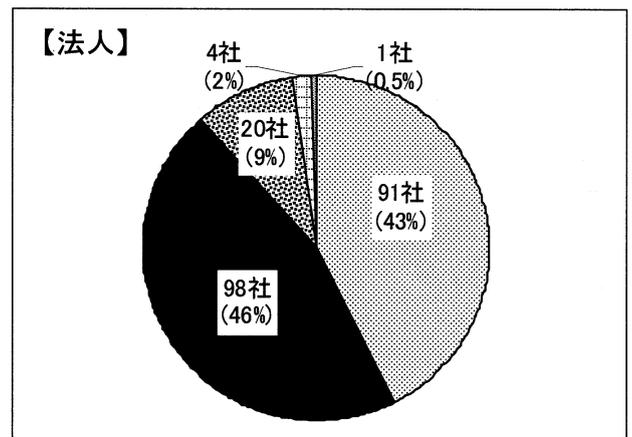
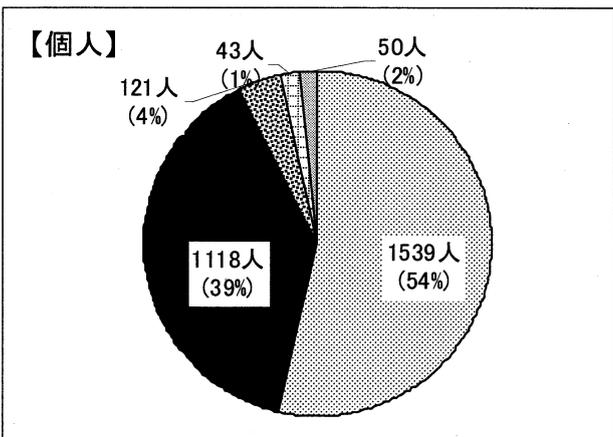
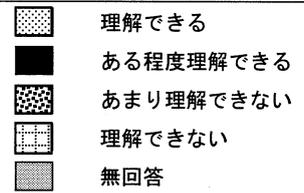
個人・法人とも90%以上が「理解できる」、「ある程度理解できる」と回答しています。



問4

「樹林地を守る施策」について、樹林地の継続保有の促進といざという時の買取り、維持管理の推進、市民の利活用の促進などを提案しています。これについてどうお考えですか。

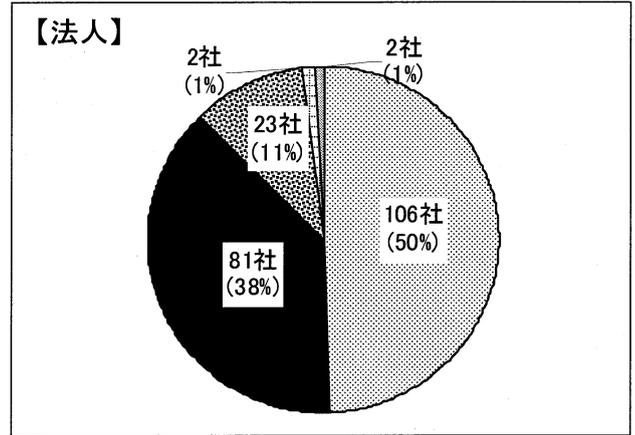
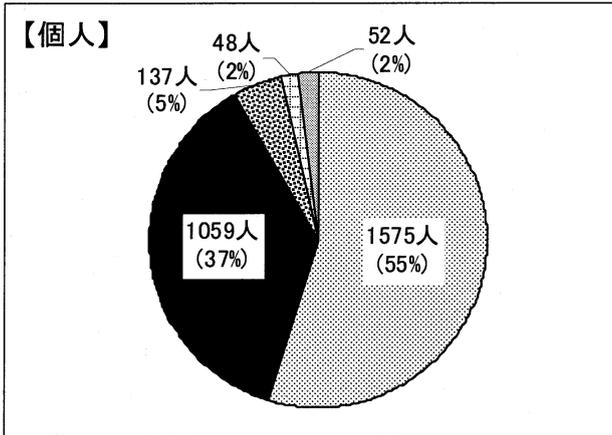
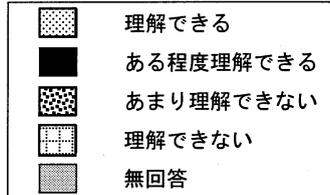
個人では約90%を超える方が、法人では90%弱が「理解できる」、「ある程度理解できる」と回答しています。



問5

「農地を守る施策」について、農地の継続保有の促進といざという時の買取り、地産地消の推進、農地保全、担い手育成などを提案しています。これについてどうお考えですか。

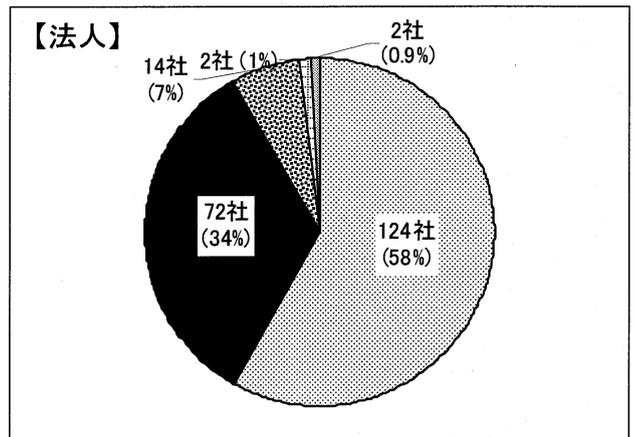
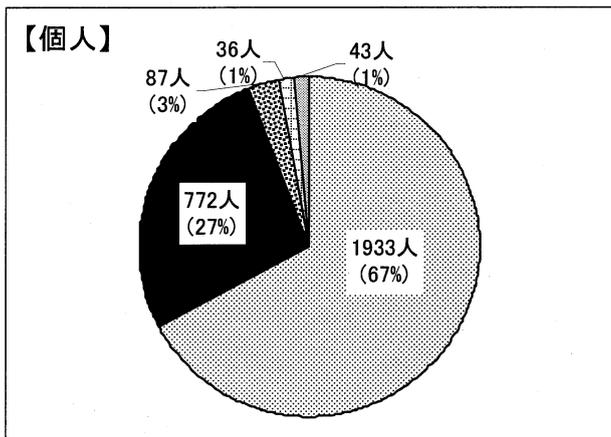
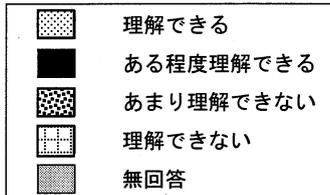
個人では約90%を超える方が、法人では90%弱が「理解できる」、「ある程度理解できる」と回答しています。



問6

「緑をつくる施策」について、地域ぐるみの緑化推進、学校等の校庭の芝生化、街路樹の魅力アップ、民有地の緑化推進などを提案しています。これについてどうお考えですか。

個人・法人の90%以上が「理解できる」、「ある程度理解できる」と回答しています。



個人
問 7

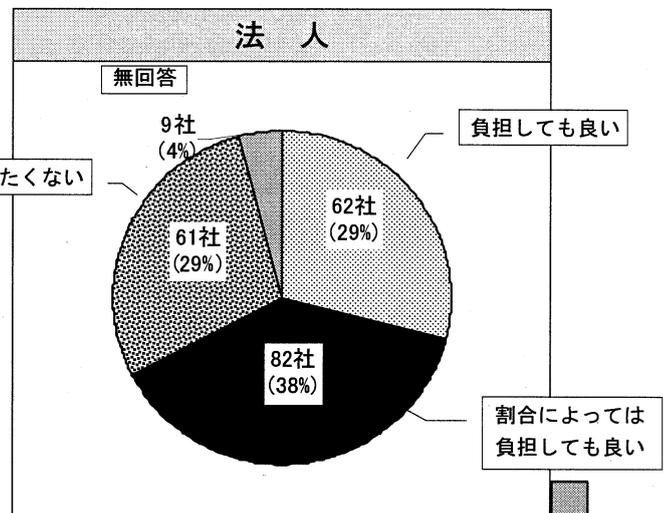
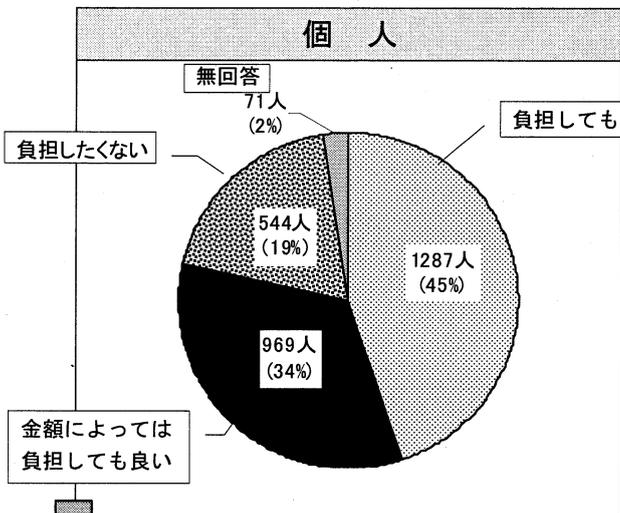
横浜みどりアップ計画の推進には、安定した新たな財源が必要であり、そのための一般財源として38億円/年を見込んでいます。これを仮に、全て、市民(個人・法人)の皆様へ新たな負担としてお願いする場合、個人では年間1,300円程度になると試算されます。この額を負担することについて、どのようにお考えですか。

法人
問 7

横浜みどりアップ計画の推進には、安定した新たな財源が必要であり、そのための一般財源として38億円/年を見込んでいます。これを仮に、全て、市民(個人・法人)の皆様へ新たな負担としてお願いする場合、法人では年間均等割額の13%程度(6,500円~390,000円：別紙をご覧ください)になると試算されます。この割合を負担することについて、どのようにお考えですか。

1,300円について「負担しても良い」が45%、また「金額によっては負担しても良い」34%、「負担したくない」19%となっています

均等割額の13%程度の負担について「負担しても良い」が29%、また「割合によっては負担しても良い」38%、「負担したくない」29%となっています

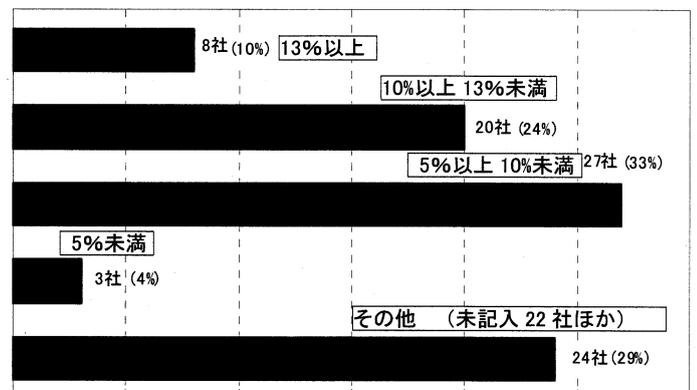
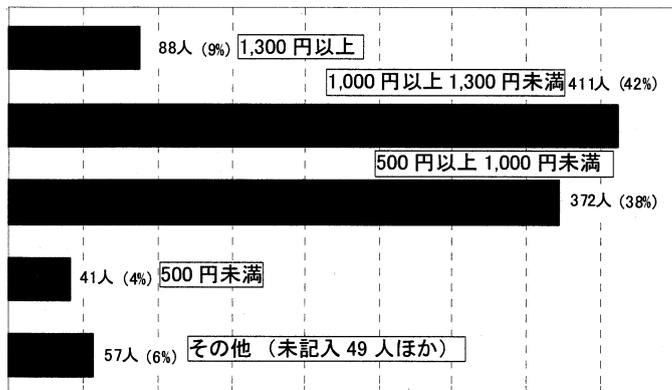


負担しても良いと思う金額

【個人】

負担しても良いと思う割合

【法人】



0人 50人 100人 150人 200人 250人 300人 350人 400人 450人 0社 5社 10社 15社 20社 25社 30社

主な「負担したくない」理由

個人

「計画に意義が感じられないから」等の施策に反対の理由 (32件)、「財政努力で施策実行をして欲しい」「寄付により行って欲しい」等の財源確保策に関する理由 (320件)、「使途が不明であるため」等の使途に関する理由 (27件)、「年金生活で苦しいから」等の経済的理由 (140件)、未記入等 (25件)

法人

「税での追加負担を求めないで施策実行をして欲しい」等の財源確保策に関する理由 (39件)、「経営が不振であるため」等の経済的理由 (16件)、未記入等 (6件)

問 8

市民の皆様から費用負担をお願いする場合、横浜みどりアップ計画のうち、どのような取組みに優先して活用すべきと思いますか（複数回答可）

個人		
樹林地	1.継続保有の促進	1033人
	2.維持管理推進	1083人
	3.利活用促進	1029人
	4.確実な担保	864人
農地	5.継続保有の促進	915人
	6.農業振興	1006人
	7.農地保全	797人
	8.担い手育成	821人
	9.確実な担保	744人
緑化	10.緑化の推進	1562人

法人		
樹林地	1.継続保有の促進	103社
	2.維持管理推進	52社
	3.利活用促進	64社
	4.確実な担保	52社
農地	5.継続保有の促進	70社
	6.農業振興	78社
	7.農地保全	59社
	8.担い手育成	70社
	9.確実な担保	73社
緑化	10.緑化の推進	80社

個人

◆緑施策の推進に関する意見（302件）

- ・ 緑豊かな町にして欲しい。
- ・ 公園を多くして欲しい。
- ・ 屋上緑化や個人宅の緑化を推進して欲しい。
- ・ 校庭の芝生化をして欲しい。

◆緑の保全に関する規制などを望む意見（142件）

- ・ マンション建設を規制して欲しい。
- ・ 建設時の緑化の義務が必要である。

◆税負担以外の方策に関する意見（75件）

- ・ 寄付制度を創設して行うべき。
- ・ ボランティア等を活用すべき。

◆新たな税負担への賛同（6件）

- ・ 緑の維持には税の負担も必要と考える。

◆新たな税負担への反対意見（203件）

- ・ 施策には賛同するがすぐに市民負担を求めるべきではない。
- ・ 年金生活であるため追加負担は困る。
- ・ 無駄な支出の削減等による財源確保をすべき。

◆使途に関する意見（59件）

- ・ 負担する場合、確実に緑施策に使って欲しい。
- ・ 使途を市民に対して明確にして欲しい。

◆その他（246件）

- ・ 市民への更なる周知や一人ひとりの意識改革が必要である。
- ・ 子供への環境に関する教育を充実すべき。
- ・ 緑の減少に対する不安
- ・ 緑施策に直接つながらない意見など

法人

◆緑施策の推進に関する意見（24件）

- ・ 緑化の推進が大切だと思う。
- ・ 都市部の緑化が大切だと思う。

◆緑の保全に関する規制などを望む意見（8件）

- ・ マンション建設を規制して欲しい。
- ・ 建設時の緑化の義務が必要である。

◆税負担以外の方策に関する意見（13件）

- ・ 募金制度により行うべき。
- ・ 開発者などの原因者負担を求めるべきだ。

◆新たな税負担への反対意見（14件）

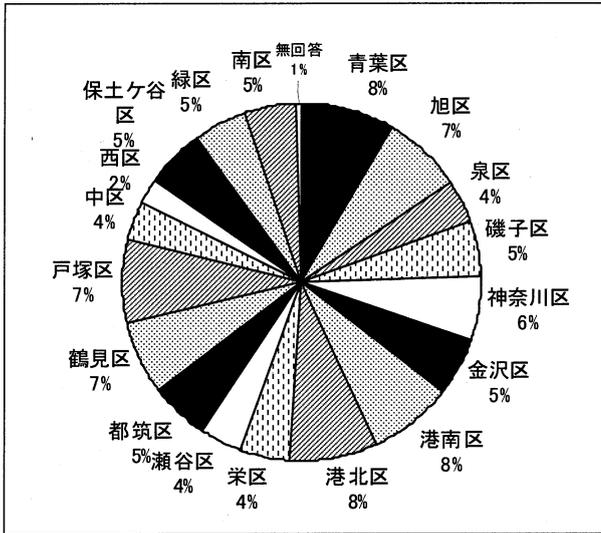
- ・ 新たな税負担なしで行って欲しい。
- ・ 経営が苦しいのでやめてほしい。

◆その他（5件）

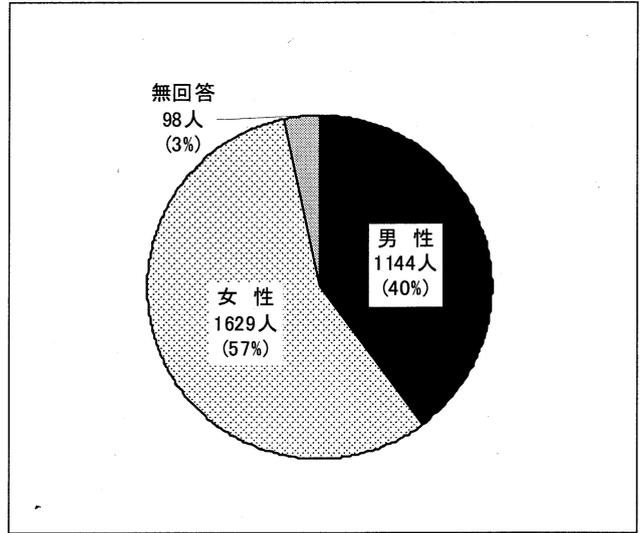
- ・ 周知が不足している。
- ・ 緑施策に直接つながらない意見など

個人

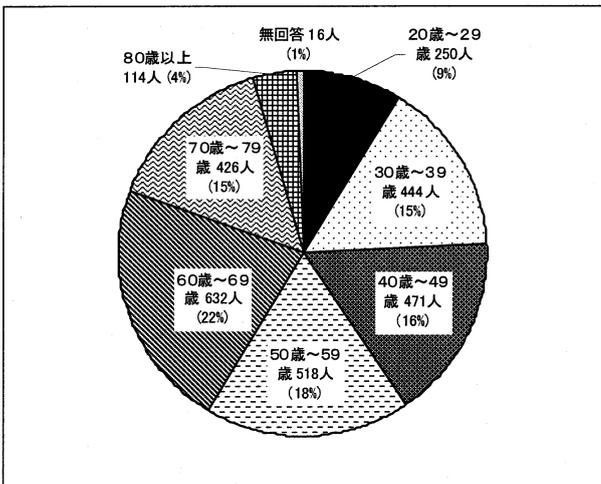
問 10 あなたは現在どちらにお住まいですか



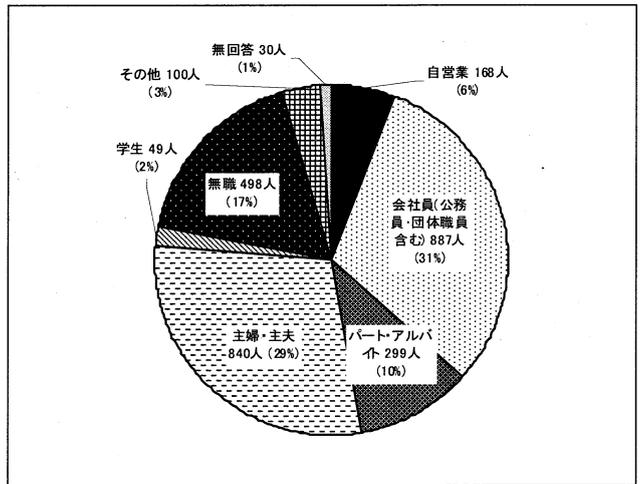
問 11 あなたの性別は？



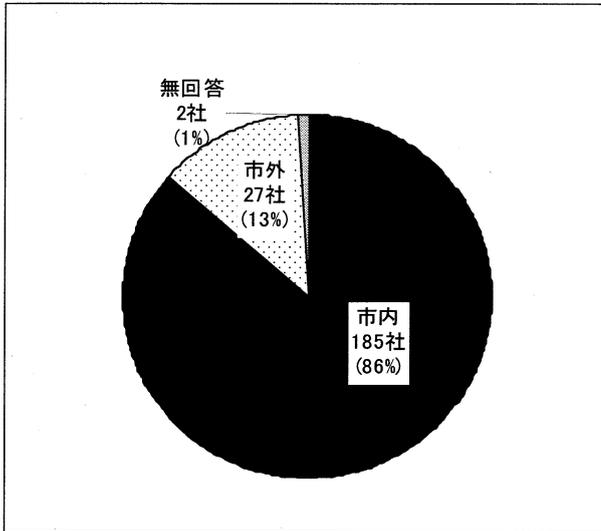
問 12 あなたの年齢はおいくつですか



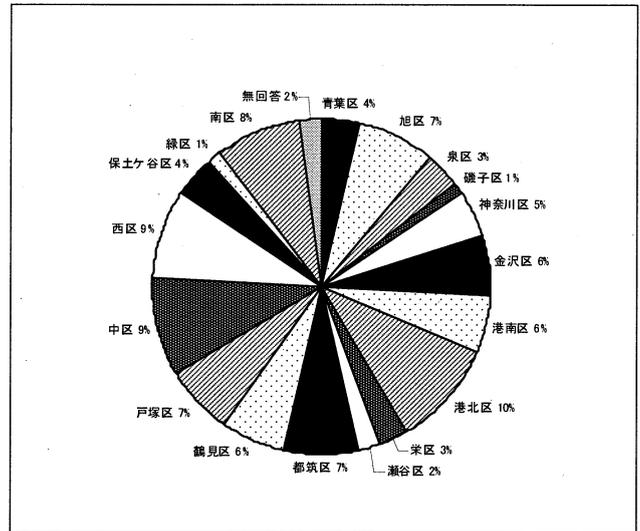
問 13 あなたのご職業は何ですか



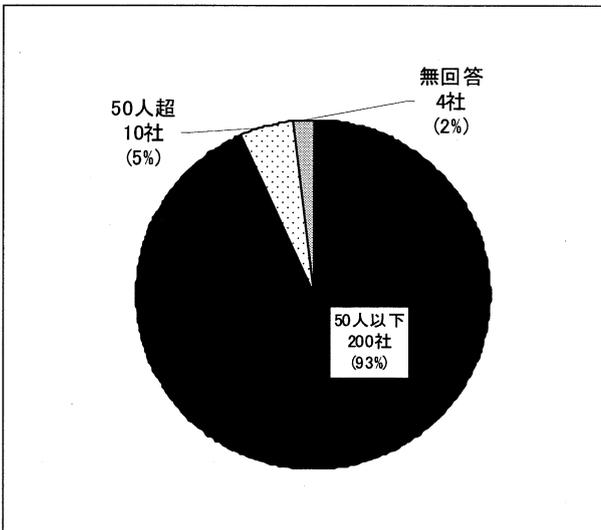
問 10 本社は横浜市内ですか 市外ですか



問 11 主たる事業所はどちらにありますか



問 12 問 11 の事業所の従業員数は何人ですか



問 13 資本金はおいくらですか

